

持続可能な社会づくりを、 環境分野のエキスパートとして 支援する



官公庁・自治体をクライアントに持つ

株式会社インテージリサーチ（以下、インテージリサーチ）は、

地球温暖化問題や資源循環・廃棄物問題など、環境分野における政策・法制度の理解をもとに、調査研究・コンサルティング、自治体における環境基本計画の策定などを支援しています。

また、「環境政策を生活者がどの程度受け入れられるか」を調査するなど、

日本の持続可能な社会づくりに寄与しています。

「グリーン購入」の 推進に伴走

持続可能な社会づくりのためには、メーカーなど「作る側」の取り組みに加え、「使う側」の取り組みも重要です。インテージリサーチは、環境に配慮した製品を率先して購入する「グリーン購入」に早くから着目し、国が調達する物品などの判断基準の検討に携わってきました。これによりインテージリサーチは、2000年5月の「グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）」の制定以降継続して、国等が重点的に調達を推進すべき「環境物品等」の分野・品目（特定調達品目）の追加や見直しの検討に携わっています。また、「環境配慮契約法（国等における温室効果ガス等の排出の削減（図1）に配慮した契約の推進に関する法律）」の調査にも従事することで、入札の際に国等が、価格のみならず環境性能を含めて総合的に評価し、最も優れた製品やサービスの供給者と契約できる仕組みづくりも支援しています。

持続可能な 社会の構築のために

日本のGDPの1/4を担う政府などの公的機関が、率先してより環境に配慮した物品等の調達を推進することは、大きな社会的インパクトをもたらします。「グリーン購入」が推進されると、生活者がモノを選ぶ際の行動変容が促進され、原料調達、生産、消費、廃棄といったライフサイクル全体の「環境負荷」が低減された製品・サービスの、市場競争力の強化につながります。

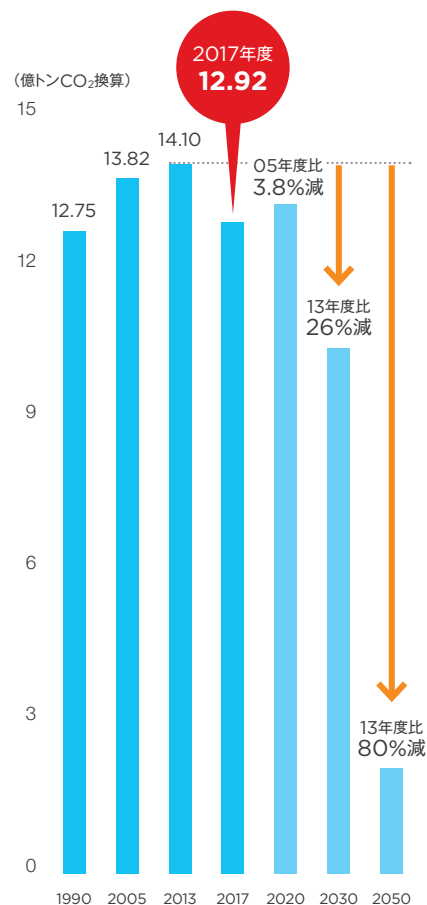
インテージリサーチは業務を通じて、生活者の需要の将来的な転換を図り、「持続的発展が可能な社会の構築を推進すること」を目指しています。

インテージリサーチが 継続して選ばれる理由

インテージリサーチにおいて環境分野の調査研究・コンサルティングに携わるソーシャル事業推進部は、社会課題に特化した調査を通じ、よりよい社会づくりに寄与しています。

公共的なテーマの調査研究に、使命感を持った社員が集まり、多岐にわたる社会課題の解決を深く訴求してきた結果、その専門性が高く評価されています。

（図1）
温室効果ガス排出量の推移と目標



出典 2017年度（平成29年度）の温室効果ガス排出量（確報値）

インテージグループの産学連携

世界的に不足している データサイエンス人材の 育成を支援

デジタル技術の進化やIoTの普及に伴い、取得できるデータが溢れる現在。
膨大な情報を収集・分析することで得られる新しい知見から、
課題解決やイノベーションを推進し、企業の競争力を強化する取り組みが本格化しています。
そのような中で特に、事業成果に至るまでのビッグデータの活用、
あるいはアルゴリズムの構築・開発につなげるデータデザインに注目が集まっています。
しかしながら、テクノロジーの担い手であるデータサイエンス人材は、
国内のみならず世界的にも人材が枯渇しているといわれ、その育成が急務です。
インテージグループはこの社会課題に応えるため、さまざまな大学と連携し、
データサイエンス人材の育成支援に積極的に取り組んでいます。



2018年3月～

横浜市立大学



「データサイエンスセミナー」で社員が講演
(2019年5月)

2019年3月～

滋賀大学



データサイエンス学部 河本薫ゼミ
(2019年4月)

2019年4月～

武蔵野大学



産学連携に関する基本協定締結式
(2019年4月)

滋賀大学との取り組み

滋賀大学は2017年4月、国内初となるデータサイエンス学部を開設し、ビッグデータを処理・分析し、そこから新たな価値を生み出すことのできる人材の育成を推進しています。インテージグループは2019年4月から同学部の河本薫ゼミに協力し、データサイエンティストを講師として派遣。実在するビジネス上の課題やインテージが保有する購入意向の変化を捉える「デイリートラッキング調査」、購買結果の変化を捉える「SCI（全国消費者パネル調査）」の実データを提供し、課題設定から必要なデータの設定、抽出、分析はもちろん、報告提案用のレポートニングまでのカリキュラムを支援しています。これらにより単なる統計技術の習得を目的とするのではなく、ビジネス課題の解決に貢献できるデータサイエンスを学ぶ機会を創出しています。